

水素先進県へ協議会

11月 燃料電池車など試行 めど

県は11月をめどに、水素を活用した地域づくりを探る協議会を設立する。周南市で来春、燃料電池自動車向けの液化水素ステーション(SIT)が稼働するのを契機に、ほかの地域

でも関心を高める狙い。県内4、5カ所をモデルに、具体的な取り組みを考える。協議会は大学教授や企業の研究者、市町の担当者たち20人程度で構成する予定だ。コン

ビナートで大量の水素ができる周南市が昨年8月、単独で同様の組織を設けており、全県的な組織はなかった。県はモデル地域として、岩国市など瀬戸内海沿いの都市部や山口

市を想定する。燃料電池で動くフォークリフトを空港に導入したり、観光客向けのバスやタクシーを燃料電池車にしたりする事業が考えられるという。市町にSIT誘致への

意欲などを聞き、具体的な地域を選定。民間企業に委託し、地域特性に応じてどんな事業ができるのかを調査する。結果を協議会の議論に役立てる。

協議会では、燃料電池や太陽光、地熱などを組み合わせ、エネルギー使用を効率化した工場のモデルづくりを進める。設備投資費や削減できる光熱水費などを試算し、適した

工場の広さなどを探る。

11日の県議会本会議で可決された2014年度一般会計補正予算に、経費700万円を計上した。県新産業振

(村田拓也)